

小規模多機能型居宅介護「サービス評価」 総括表

法人名	社会福祉法人 陸会	代表者	理事長 中沢 允	法人・ 事業所 の特徴	運営法人（昭和52年設立）は長野市と須坂市で高齢者中心の総合福祉事業を展開している。当事業所は「ゆっくり・のんびり・ほのぼのと」運営方針のもと、「利用者一人ひとりがその人らしく過ごせること」「身体機能の維持」「家族の介護負担の軽減」を目指している。
事業所名	むつみ家ほのぼの	管理者	青木 貴宏		

出席者	市町村職員	知見を有するもの	地域住民・地域団体	利用者	利用者家族	地域包括支援センター	近隣事業所	事業所職員	その他	合計
	1人	1人	2人	人	2人	1人	人	2人	3人	12人

項目	前回の改善計画	前回の改善計画に対する取組み・結果	意見	今回の改善計画
A. 事業所自己評価の確認	・事業所自己評価の「次回までの具体的な改善計画」を確実に実施していく。	・研修の参加や担当利用者の身の回りの気づき、地域資源の調査などは、職員の意識に差がある。 ・感染症対策や県外の家族が帰省できないための訪問増加で事業所内が手薄になり、事業所内での個別の支援が不足している。	・「ニーズが明確になっているがサービスが追いついていない」業務の大変さが窺える。 ・個人差が出ている。利用者も色々な状況があり、難しいが見つけて理解していく。	・事業所自己評価の「次回までの具体的な改善計画」を確実に実施していく。
B. 事業所のしつらえ・環境	・改修、修繕箇所をまとめ、利用者のサービス提供に負担をかけないよう計画的に実行していく。 (例：入浴のない時間帯に浴室、脱衣室の修繕作業に入る等)	・左記の通り計画したが、今年度は感染症対策で畳からシートへの張替え（畳の拭き取りや清潔維持が困難）や耐震補強等を優先して実施した。	・畳よりシートの方が清潔で良いと思う。 ・状況に合わせた対策ができたのではないかと思う。	・引き続き改修、修繕箇所をまとめ、利用者のサービス提供に負担をかけないよう計画的に実行していく。
C. 事業所と地域のかかわり	・昨年の担当を引き続き継続し、より良い関係を築いていく。	・参加予定の地域活動について、事前に地区に確認していたが、コロナウイルス感染拡大防止のため1/10の常会以外、全て中止になった。 ・地域に広報誌を回覧していただき、事業内容や地域の方が利用できるよう、空き情報を掲載した。	・感染の状況により、地域の関わりは難しい面が多いと思う。 ・事業所独自の情報誌を発行し、地域の理解を得ている。 ・地域でも、どう取り組んでいか理解できていない面もあると思う。	・コロナ禍の中、何か出来ることはあるか事業所で検討し、事業所として結論を出した上で地区と相談していく。
D. 地域に出向いて本人の暮らしを支える取組み	・利用者の各担当職員が、その人の全てを把握できるよう、「地域資源」とは何かを学習し、必要になるサービスを一覧化する。	・個々で学習し、地域資源を調べている職員もいるが、理解度に差がある。 ・個々に担当利用者のまとめをもらったが、一覧の作成まで至らなかった。	・必要なサービスについて、把握し対応していただける事は安心に繋がる。 ・個々の情報収集は大事だと思う。	・コロナ禍の中、その時の状況に合わせ、家族、事業所の役割を明確にして引き続き、本人の希望やキーパーソンの意向に沿った支援をしていく。

<p>E. 運営推進会議を活かした取り組み</p>	<p>・改善結果に対する取り組みや経過など、その都度会議で報告し、意見交換をしながら取り組んでいく。</p>	<p>・会議については、書面開催がほとんどだったので、例年のような会議での意見交換ができていない。</p>	<p>・意見交換が直接出来なかったのが残念。 ・書面開催が多く、会議の内容を十分把握できなかった。</p>	<p>・周囲のコロナ感染状況やワクチン接種状況を注視し、会議開催を目指す。また、改善結果に対する取り組みや経過など、その都度会議（書面開催含む）で報告し、意見交換をしながら取り組んでいく。</p>
<p>F. 事業所の 防災・災害対策</p>	<p>・前年度に作成した風水害のマニュアルを元に訓練を実施し、不足事項の追加や見直し、検証を行う。</p>	<p>・7月の職員会議内でマニュアルに基づいた検証訓練を実施。一部改定を行う。 ・10月予定の地域合同防災訓練については、地域の皆様の参加が出来ず、職員のみで前年度の課題であった非常通報装置を使っでの通報訓練を実施した。</p>	<p>・前年度の課題に取り組み、実施できている。</p>	<p>・各種マニュアルを元に訓練を実施し、不足事項の追加や見直し、検証を行う。また、火災通報装置を用いた避難訓練を実施する。</p>